

資料2

令和4年12月16日

長野市上下水道事業管理者
上平敏久様

長野市上下水道事業経営審議会
会長 山沖義和

下水道使用料について（答申）

令和4年7月29日付け4水総第236号で諮問のありました事項に関して慎重に審議した結果、当審議会は別紙のとおり「下水道使用料について」答申をまとめたので、ここに提出します。

(現在の状況)

長野市の下水道事業は、令和3年度末の人口普及率は97.9パーセントで、ほぼ全市において下水道を利用できる状況となっており、施設整備中心から、維持管理・改築等までを一体的にとらえる管理運営の時代に移行してきた。

近年、下水道事業の経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、人口減少期を迎え、これまで下水道整備の進捗に伴い増加を続けてきた有収汚水量は減少に転じ、将来推計における有収汚水量は、50年後となる令和54年度には令和3年度と比較して約66パーセントまで減少すると見込まれている。

(今後の見通しと課題)

一方で、安定した下水道機能を維持していくためには、長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、投資の平準化や縮減を図りながら施設の改築や耐震・耐水化等を進めるとともに、令和64年度以降に予定している全管路延長の8割以上を占める塩化ビニル管の更新に向け、建設改良事業の財源を確保していく必要がある。

上下水道局が作成した今後50年間の経営見通しによると、人口減少により下水道使用料等収入は減少していくものの、過去に集中的に整備した下水道施設の減価償却が終了していくことから、今後50年間は黒字を維持できる見込みである。

また、企業債残高の減少に伴う企業債償還金の減少により資金収支は改善し、将来の施設の改築・更新の財源となる補填財源残高は、令和7年度には約14億円まで減少するものの、令和8年度以降増加し、令和54年度には約459億円を確保できる見込みである。

一方で、使用料で回収すべき経費を使用料でどの程度賄えているかを表す指標である経費回収率は、令和13年度には100パーセントを下回る見込みとなっており、デジタル技術を活用した維持管理の効率化による経費削減や下水道使用料等の引上げなど、経費回収率向上に向けた取組みが必要となっているほか、核家族化の進展等により汚水排除量が基本使用料における基本水量に満たない世帯が増加しているため、費用負担の公平性の観点から基本使用料の在り方が課題となっている。

(下水道使用料等について)

については、経費回収率 100 パーセント以上を維持していくためには、今後下水道使用料等の見直しが必要になると想定されるものの、使用料算定期間においては、健全経営を維持できる見込みであることから、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による市民生活や企業活動への影響についても配慮し、今回の見直しでは、下水道使用料等を据置きとすることが適当であると判断される。

以上の考え方に基づき、次のとおり答申する。

1 下水道使用料等について

- (1) 使用料算定期間は、令和 5 年度から令和 8 年度までの 4 年間とする。
- (2) 下水道使用料等は、据置きとする。

2 附帯意見

- (1) 長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、一層の経費削減と経営の効率化を図ることで、適正かつ健全な経営の継続に努めるとともに、経費回収率 100 パーセント以上を維持できるよう下水道使用料等の見直しについても検討すること。
- (2) 将来の塩化ビニル管の改築・更新事業は、今後の経営に大きく影響を及ぼす可能性があることから、引き続き塩化ビニル管の劣化状況の把握に努めること。
- (3) 基本水量制及び累進使用料体系の在り方については、下水道使用料等の見直しに合わせて引き続き検討すること。